

貸借対照表

令和 4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(23,151,015,538)	(23,009,716,857)	(141,298,681)
有形固定資産	< 16,211,454,555 >	< 16,793,300,788 >	< △ 581,846,233 >
土地	2,838,263,605	2,838,263,605	0
建物	10,325,835,308	10,853,216,966	△ 527,381,658
構築物	468,347,179	551,770,047	△ 83,422,868
教育研究用機器備品	1,415,536,047	1,460,035,353	△ 44,499,306
管理用機器備品	75,375,640	68,363,539	7,012,101
図書	1,009,296,375	1,008,827,597	468,778
車両	4,642,451	4,865,081	△ 222,630
建設仮勘定	74,157,950	7,958,600	66,199,350
特定資産	< 6,815,484,299 >	< 6,109,306,205 >	< 706,178,094 >
退職給与引当特定資産	700,000,000	1,610,552,728	△ 910,552,728
施設設備引当特定資産	4,410,552,728	3,100,000,000	1,310,552,728
減価償却引当特定資産	1,400,000,000	1,100,000,000	300,000,000
奨学金貸与基金特定資産	180,726,400	174,808,250	5,918,150
父母会奨学金貸与基金特定資産	33,446,600	32,088,150	1,358,450
竹岸・越智賞基金特定資産	2,693,719	2,693,666	53
越智奨学基金特定資産	24,925,037	25,624,526	△ 699,489
土井基金特定資産	10,996,741	10,996,522	219
増井光子基金特定資産	33,639,697	33,789,361	△ 149,664
古泉基金特定資産	18,503,377	18,753,002	△ 249,625
その他の固定資産	< 124,076,684 >	< 107,109,864 >	< 16,966,820 >
ソフトウェア	59,511,230	34,195,180	25,316,050
電話加入権	1,641,484	1,641,484	0
長期貸付金	46,332,500	52,621,500	△ 6,289,000
父母会長期貸付金	16,341,470	18,376,700	△ 2,035,230
緊急特別長期貸付金	250,000	275,000	△ 25,000
流動資産	(6,522,114,695)	(6,293,528,285)	(228,586,410)
現金預金	6,323,854,434	5,972,801,646	351,052,788
未収入金	156,762,141	276,902,899	△ 120,140,758
貯蔵品	18,731,115	16,957,173	1,773,942
短期貸付金	11,672,000	11,950,000	△ 278,000
父母会短期貸付金	3,462,680	3,139,400	323,280
緊急特別短期貸付金	25,000	25,000	0
前払金	7,607,325	11,752,167	△ 4,144,842
資産の部合計	29,673,130,233	29,303,245,142	369,885,091

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(2,362,762,825)	(2,458,351,837)	(△ 95,589,012)
長期借入金	888,880,000	999,990,000	△ 111,110,000
退職給与引当金	1,377,454,118	1,377,243,697	210,421
長期未払金	96,428,707	81,118,140	15,310,567
流動負債	(1,611,585,156)	(1,706,006,529)	(△ 94,421,373)
短期借入金	111,110,000	111,110,000	0
未払金	478,309,485	624,640,925	△ 146,331,440
前受金	887,088,564	857,570,523	29,518,041
預り金	135,077,107	112,685,081	22,392,026
負債の部合計	3,974,347,981	4,164,358,366	△ 190,010,385
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(34,792,329,036)	(34,460,332,026)	(331,997,010)
第1号基本金	34,356,329,036	34,024,332,026	331,997,010
第4号基本金	436,000,000	436,000,000	0
繰越収支差額	(△ 9,093,546,784)	(△ 9,321,445,250)	(227,898,466)
翌年度繰越収支差額	△ 9,093,546,784	△ 9,321,445,250	227,898,466
純資産の部合計	25,698,782,252	25,138,886,776	559,895,476
負債及び純資産の部合計	29,673,130,233	29,303,245,142	369,885,091

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,456,972,771円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 396,886,975円の100%を基にして、神奈川県私学退職基金財団からの交付金を控除した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。
- ・有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

18,839,517,802円

4. 徴収不能引当金の合計額

10,372,459円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

(1) 土地

2,716,607,787円

(2) 建物

2,229,163,710円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,168,528,111円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度 (令和4年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	400,000,000	405,736,800	5,736,800
	施設設備引当特定資産	2,100,000,000	2,128,738,700	28,738,700
	減価償却引当特定資産	200,000,000	202,640,000	2,640,000
(うち満期保有目的の債券)		(2,700,000,000)	(2,737,115,500)	(37,115,500)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	300,000,000	298,820,000	△ 1,180,000
	施設設備引当特定資産	1,300,000,000	1,281,852,600	△ 18,147,400
	減価償却引当特定資産	800,000,000	776,071,100	△ 23,928,900
(うち満期保有目的の債券)		(2,400,000,000)	(2,356,743,700)	(△43,256,300)
合 計	退職給与引当特定資産	700,000,000	704,556,800	4,556,800
	施設設備引当特定資産	3,400,000,000	3,410,591,300	10,591,300
	減価償却引当特定資産	1,000,000,000	978,711,100	△ 21,288,900
(うち満期保有目的の債券)		(5,100,000,000)	(5,093,859,200)	(△6,140,800)
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		5,100,000,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度 (令和4年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	退職給与引当特定資産	700,000,000	704,556,800	4,556,800
	施設設備引当特定資産	3,400,000,000	3,410,591,300	10,591,300
	減価償却引当特定資産	1,000,000,000	978,711,100	△ 21,288,900
株式		—	—	—
投資信託		—	—	—
貸付信託		—	—	—
その他		—	—	—
合 計	退職給与引当特定資産	700,000,000	704,556,800	4,556,800
	施設設備引当特定資産	3,400,000,000	3,410,591,300	10,591,300
	減価償却引当特定資産	1,000,000,000	978,711,100	△ 21,288,900
時価のない有価証券		—		
有価証券合計		5,100,000,000		

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	52,264,456	25,006,480
管理用機器備品	6,355,056	1,789,908
車両	7,802,494	3,910,720

- ②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし